

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	青少年会館自主事業	事務事業コード	20616102	整理番号	146
(予算事業名)	青少年会館自主事業				
担当課名	人権交流センター	担当係名		作成日	令和5年7月7日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり			
	基本方針	6 学校・保護者・地域の連携により魅力ある教育環境をつくります			
		施策	16 青少年健全育成の推進		
		取組項目	青少年を守り育てる地域づくり		
	SDGs上の位置づけ	ゴール (4) 質の高い教育をみんなに ターゲット 4.1			
2	事務事業の対象	<input type="checkbox"/> 不特定の市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に( 松原市内在住・在学の小学生・中学生・高校生 )			
3	事務事業の意図(ねらい)	①青少年の居場所提供を行い、青少年同士の交流や仲間づくりを進めていく。 ②多様な文化・スポーツ活動を通じて、自ら学ぶ意欲や継続・上達する楽しさを学び、青少年の健全育成を目指す。	活動指標	指標名(単位)	事業実施日数(日)
		算出法	子ども広場や各種講座の実施日数		
4	事務事業の内容	◆子ども広場事業 ◆各種講座[わくわくクラブ(火・水・土)、はーとビュークラブ、ファミリー講座、ヒューマントライアル、コースセミナー]	成果指標	指標名(単位)	事業参加者数(人)
				算出法	子ども広場や各種講座の延べ参加者
5	これまでの改革・改善の取組経緯	各種講座をより周知するために、申し込みが必要な講座のチラシ作成を進め、連続講座や人権交流センターの以外で行うような講座を企画するなど、工夫を行ってきた。講師との連絡・打ち合わせの中で取組を総括し、また参加したいと思える講座を目指した。			

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業指標	有効性							
	活動指標	262	268	309	309	115.3%		
	成果指標	7,682	8,003	8,788	9,500	109.8%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	63,901	65,142	49,968	76.7%		
2 投入資源	①投入	正職員	2.05	2.35	2.35	1.80	100.0%	
		人員(人)	再任用職員	0.95			0.65	
		会計年度任用職員	0.00	0.90			0.0%	
	②支出	人件費	15,998	16,608	14,397	13,556	86.7%	
		内訳(千円)	事業費	744	850	1,043	1,233	122.7%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)	16,742	17,458	15,440	14,789	88.4%		
	④事業費	財源内訳(千円)	特定					
			財源	国・府補助金				
			地方債					
			受益者負担等	91	85	90	100	105.9%
一般財源	16,651	17,373	15,350	14,689	88.4%			
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	特定又は不特定の市民が生活するうえで必要不可欠な事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	各種講座への青少年や保護者、市民の参加が定着してきており、放課後児童の居場所としてもセンターが機能している。また子育て支援の交流の場として、子育てに困っている市民のニーズに応えている。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input checked="" type="radio"/> 3 低下	令和2年度、3年度は、コロナ禍で事業の一部が中止を迫られた。令和4年度は事業の実施日数が増加しているため、コスト指標は低下しているが、参加者数は増加している。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input checked="" type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	青少年が「参加しやすい・参加したい」講座を模索していく上で、複数の担当で議論を重ねるだけでなく、講師との打ち合わせをしながら、内容を企画していく。より見やすいチラシの工夫だけでなく、市内小学校にチラシの掲示板を設置するなど、周知に努める。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	ふれあい人権文化センター各種講習講座事業	事務事業コード	20923104	整理番号	215
(予算事業名)	ふれあい人権文化センター各種講習講座事業				
担当課名	人権交流センター	担当係名		作成日	令和5年7月7日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 9 人権・共生意識の向上により誰もが認め合う地域をつくります	施策 2 3 人権尊重の推進	取組項目 人権教育・啓発の充実	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (10) 人や国の不平等をなくそう	ターゲット 10.2			
	2 事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に( )				
	3 事務事業の意図(ねらい)	すべての市民を対象に地域社会に密着した人権啓発や様々な講習講座事業を実施することにより、人権意識の向上、生涯学習、住民交流の拠点としての役割を担う。	活動指標	指標名(単位) 講習講座参加実人数(人)	算出法 講習講座参加実人数	
4 事務事業の内容	①各種講習講座(生花教室・和裁教室・絵画教室・着付教室・気功教室・英語でポップス教室・ボランティア講座など) ②周辺交流事業(はーとビューフェスタ:講演等を通じて、広く市民に命と人権に関わるテーマの取組)	成果指標	指標名(単位) 参加満足度(%)	算出法 参加アンケート		
5 これまでの改革・改善の取組経緯	各種講習講座事業や周辺交流事業においては、事業の周知を図るため、広報誌や市HP等で情報発信を行い、参加者の増加に努めた。特に周辺交流事業(はーとビューフェスタ)については、社会のニーズを把握しながら、演者を選定して、人権について考える機会を提供することができた。					

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	146	164	190	200	115.9%	
	成果指標	100	97	100	100	103.3%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	44,829	40,915	37,163	35,785	90.8%
2 投入資源	①投入	正職員	0.90	0.90	0.95	0.95	105.6%
	人員(人)	再任用職員					
		会計年度任用職員					
	②支出	人件費	5,609	5,567	5,820	5,833	104.5%
	内訳(千円)	事業費	936	1,143	1,241	1,324	108.6%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		6,545	6,710	7,061	7,157	105.2%
	④事業費	特定	国・府補助金	291	309	309	309
財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等	108	93	171	223	183.9%
	一般財源		6,146	6,308	6,581	6,625	104.3%
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input checked="" type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	受講ニーズを検証し、講座のリニューアルなど新たな受講者の開拓を図り、限られた経費の中で、事業内容の充実を図る。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input checked="" type="radio"/> 3 低下	受講ニーズを検証し、講座のリニューアルなど新たな受講者の開拓を図り、限られた経費の中で、事業内容の充実を図る。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	統合型施設である人権交流センターは、子どもからお年寄りの幅広い年齢層を対象とするため、講習・講座の内容の充実が必要であり、受講者の学習意欲や自主講座活動の支援を通じて「行政と市民の協働」という目的を達成する。そのため、さまざまな人権課題に対して、啓発活動を通じて、より効果的な事業展開を図る。また、他の文化施設との連携・調整をしながら、人権問題に対する理解を広げていくためのコミュニティセンターとしての役割を引き続き担う。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	人権交流センター管理事業	事務事業コード	20923104	整理番号	215
(予算事業名)	人権交流センター管理事業				
担当課名	人権交流センター	担当係名		作成日	令和4年6月30日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 9 人権・共生意識の向上により誰もが認め合う地域をつくります	施策 2 3 人権尊重の推進	取組項目 人権教育・啓発の充実	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (11) 住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.3			
	2 事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に( )				
	3 事務事業の意図(ねらい)	地域福祉の向上、人権啓発の推進、青少年の健全育成及び男女共同参画の推進を図るための施設の管理をしていく。	活動指標	指標名(単位) 開所日数(日)	算出法 人権交流センター事業及び貸館実施日数	
4 事務事業の内容	・日常の定期清掃及び警備業務 ・施設の修繕業務(修繕箇所の把握、修繕依頼業務) ・維持管理業務 ・貸館業務(利用団体への部屋の貸出、受付許可業務)	成果指標	指標名(単位) 来所者数(人)	算出法 週報などの集計		
5 これまでの改革・改善の取組経緯	施設を利用者が安心・安全に利用できるよう、施設内の点検を行い、早期発見・修繕等に努め、維持管理してきた。					

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (目標・予算)	対前年比 R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	315	302	359	360	118.9%	
	成果指標	17,076	14,162	22,866	28,000	161.5%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	68,181	58,573	62,287	54,161	106.3%
2 投入資源	①投入	正職員	2.20	1.65	1.70	1.70	103.0%
	人員(人)	再任用職員	0.05	0.10		0.05	0.0%
		会計年度任用職員					
	②支出	人件費	13,880	10,567	10,415	10,631	98.6%
	内訳(千円)	事業費	7,597	7,122	11,946	8,867	167.7%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		21,477	17,689	22,361	19,498	126.4%
	④事業費	特定	国・府補助金				
財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等					
	一般財源	21,477	17,689	22,361	19,498	126.4%	
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)						

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる(受益を受ける)行政サービスで対価の徴収ができない事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	青少年を含め、子どもから高齢者までの幅広い年齢層のグループの様々な活動が定着しつつある。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	経費節減に努め、より効果のある事業を行う。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	住民相互の交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を担うよう、より一層安心して利用できる施設環境づくりを推進する。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	ふれあい人権文化センター総合相談事業	事務事業コード	20923201	整理番号	216
(予算事業名)	ふれあい人権文化センター総合相談事業				
担当課名	人権交流センター	担当係名		作成日	令和5年7月7日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱 2 人を育て、人が輝くまちづくり	基本方針 9 人権・共生意識の向上により誰もが認め合う地域をつくります	施策 2 3 人権尊重の推進	取組項目 人権擁護機能の充実	
	SDGs上の位置づけ	ゴール (11) 住み続けられるまちづくりを	ターゲット 11.3			
	2 事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> 特定の企業・団体 <input type="checkbox"/> その他 具体的に( )				
	3 事務事業の意図(ねらい)	・すべての市民を対象に日常生活上の様々な問題に対して、相談者の問題解決のための相談事業を展開する。 ・ひきこもり等の生きづらさを抱えた若者とその家族を支援する場を提供し、自立を促していく。	活動指標	指標名(単位) 総合相談の相談日数(日)	算出法 月～金曜日の平日の日数	
4 事務事業の内容	①総合相談(人権相談・就労相談・進路選択相談・総合生活相談等)→市民の生活上の悩みや困難に対して寄り添い、解決する。 ②青年自立支援→生きづらさを抱えた若者とその家族に安心して利用できる居場所や相談窓口を提供し、自立に向けてのサポートを行う。	成果指標	指標名(単位) 総合相談の相談件数(件)	算出法		
5	これまでの改革・改善の取組経緯	様々な悩み事について、相談者の立場に立ち、問題解決を図ることができた。また相談を聴く側も、スキルアップ研修を受講する等、時代の多様性に対応できるよう、器を広げて、今度も引き続き学習し、対応していく。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標・予算)	対前年比 R04/R03		
1 事務事業指標	有効性							
	活動指標	243	242	243	242	100.4%		
	成果指標	348	345	464	500	134.5%		
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	83,654	85,640	82,909	88,715	96.8%	
2 投入資源	①投入							
	人員(人)	正職員	1.35	1.80	1.80	1.80	100.0%	
		再任用職員						
		会計年度任用職員	1.00	0.50	0.50	0.50	100.0%	
	②支出	人件費	10,780	12,285	12,211	12,223	99.4%	
	内訳(千円)	事業費	9,548	8,440	7,936	9,246	94.0%	
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		20,328	20,725	20,147	21,469	97.2%	
	④事業費	特定	国・府補助金	4,243	3,725	3,306	3,712	88.8%
	財源内訳(千円)	財源	地方債					
		受益者負担等	152	190	433	252	227.9%	
	一般財源	15,933	16,810	16,408	17,505	97.6%		
⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト(施設・設備・金利等)							

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input checked="" type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	法令に基づく義務的業務(賦課・徴収、検査・監督・指導)
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 非常に有効 <input type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	すべての市民を対象に人権・就労・進路・生活全般・ひきこもり等の様々な問題に対して、相談者に寄り添い、問題解決に向けた相談事業を展開した。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input checked="" type="radio"/> 1 向上 <input type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	前年並みに、限られた経費の中で、事業内容の充実に努める。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	今後も地域福祉の向上、人権啓発の推進、住民相互の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を担うとともに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決に努めるため、相談事業においては、市民の悩みや課題の解決に向けて、相談員がより真摯に向き合い、そして相談体制を整えるとともに、関係機関との連携を強化することで相談機能の充実を図る。また青年自立支援では、就労に向けての一步が踏み出せない若者が長期化するケースも多く、家族支援の重要度も高まっているため、相談活動・居場所づくり等を充実させていき、関係機関との連携・情報共有を深め、セーフティネットの構築をより一層進め、自立へのステップを踏み出しやすくすることを目指していく。	

令和5年度 事務事業評価シート

事務事業名	男女共同参画事業	事務事業コード	20924101	整理番号	218
(予算事業名)	男女共同参画事業				
担当課名	人権交流センター	担当係名		作成日	令和5年6月30日

I. 事務事業の概要

1	総合計画上の位置づけ	まちづくりの柱	2 人を育て、人が輝くまちづくり			
		基本方針	9 人権・共生意識の向上により誰もが認め合う地域をつくります			
		施策	24 男女共同参画の推進			
		取組項目	男女共同参画意識の向上			
SDGs上の位置づけ	ゴール	(5) ジェンダー平等を実現しよう				
	ターゲット	5.1				
2	事務事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定の市民	<input type="checkbox"/> 特定の市民	<input type="checkbox"/> 不特定の企業・団体	<input type="checkbox"/> 特定の企業・団体	<input type="checkbox"/> その他
3	事務事業の意図(ねらい)	「松原市男女輝きまちづくり条例」及び「第4期まつばら男女かがやきプラン」に基づき、市民が性別に関わりなく人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮し、その利益を均等に享受するのが当然の事として暮らせる松原市を実現するため、男女共同参画意識の啓発や相談事業を実施する。		活動指標	指標名(単位)	事業実施回数(回)
					算出法	セミナー、イベント、相談事業の実施回数
4	事務事業の内容	男女共同参画パネル展、定期刊行物「かがやきだより」の発行、松原市子ども探検隊、女性相談(カウンセリング)、女性相談(休日、夜間)、相談周知チラシ発行・配布、配偶者暴力相談支援センター業務		成果指標	指標名(単位)	相談件数、事業参加者数(件)
					算出法	相談事業の参加者数、参加者数、チラシ・刊行物発行部数
5	これまでの改革・改善の取組経緯	男女共同参画・相談窓口の周知、広報まつばらへの掲載やチラシの発行。利用者のニーズを把握し、夜間や休日相談を行う。				

II. 事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標・予算)	対前年比R04/R03	
1 事務事業指標	有効性						
	活動指標	118	125	174	175	139.2%	
	成果指標	667	1,564	1,735	1,850	110.9%	
	コスト指標	コスト計/活動指標(円)	99,932	91,248	94,609	93,434	103.7%
2 投入資源	①投入人員(人)	正職員	1.50	1.25	2.05	1.75	164.0%
		再任用職員				0.30	
		会計年度任用職員		0.50	0.50	0.50	100.0%
	②支出内訳(千円)	人件費	9,348	8,883	13,743	13,071	154.7%
		事業費	2,444	2,523	2,719	3,280	107.8%
	③コスト計(=人件費+事業費)(千円)		11,792	11,406	16,462	16,351	144.3%
	④事業費財源内訳(千円)	特定財源	国・府補助金	290	312	390	401
地方債							
受益者負担等		1		5	6		
⑤その他考慮すべきコスト		将来発生するコスト(施設・設備・金利等)	11,501	11,094	16,067	15,944	144.8%

III. 事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価 	<input type="radio"/> 1 事業を行う義務がある <input checked="" type="radio"/> 2 事業の必要性が高い <input type="radio"/> 3 事業の必要性が低い	不特定多数の市民が利用できる(受益を受ける)行政サービスで対価の徴収ができない事業
2 有効性(顧客の視点)の評価	<input type="radio"/> 1 非常に有効 <input checked="" type="radio"/> 2 効果があった <input type="radio"/> 3 あまり効果がなかった	セミナーやイベント参加の満足度は高く、ニーズもあり、継続的に展開していく必要がある。また、相談事業も多様化し、増加傾向にある。
3 効率性(コストの視点)の評価	<input type="radio"/> 1 向上 <input checked="" type="radio"/> 2 横ばい <input type="radio"/> 3 低下	NPO法人、市民公益団体と協働し、男女共同参画の視点で、事業を進めていく。多様化した女性相談事業に対し、専門知識を持つ相談員だが、新規の非常勤職員のため、人件費が抑制され、コストダウンした。
4 今後の方向性(総合評価)	<input checked="" type="radio"/> A 計画どおりに事業を進めることが適当 <input type="radio"/> B 事業の進め方の改善の検討 <input checked="" type="radio"/> C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 <input type="radio"/> D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見(事業の総括と課題に対する改革・改善策)	男女共同参画について、年代や性別を問わず理解できるように、多くの市民が参加できるイベントやセミナーを実施することで、男女共同参画の意識向上を目指す。女性相談が多様化している。	